

## 平成30年度 第1回愛知県生涯学習審議会社会教育分科会会議録

### 1 開催期日

平成30年11月30日（金） 午後4時20分から午後5時まで

### 2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

### 3 出席した委員の氏名 8名

今瀬良江、植田智紀、大石益美、大村 恵（分科会長）、栗木節子、野田紀世子、村上千代子、山内晴雄

### 4 欠席した委員の氏名 2名

足立 誠、志村貴子

### 5 会議に付した事項

#### ○ 議事

- (1) 地域のつながりをつくる生涯学習の在り方について
- (2) その他

### 6 議事の経過

#### ○ 分科会長の選出

分科会長に大村委員を選出

#### ○ 分科会長職務代理者の指名

分科会長から山内委員を分科会長職務代理者に指名

#### ○ 会議録署名人の指名

分科会長から大石委員と栗木委員を署名人に指名

#### ○ 地域のつながりをつくる生涯学習の在り方について

各委員からの意見は別紙のとおり

#### ○ その他

事務局から「地域と学校の協働の推進について（H28・29のまとめ）」を説明

## <地域のつながりをつくる生涯学習の在り方について>

- 小中学校には地域のいろいろな方が入っており、地域をつなぐ場、学んだことを生かす場として、学校は大きな役割を果たしていると思う。郷土に関することやレクリエーションなど、それぞれの専門性や地域の特性を生かして活躍する場が学校にはたくさんある。
- 生涯学習審議会では、学校という議論はなかった。地域学校協働活動をどう生かしていくのかというのが大切なテーマになる。
- 現在、高校では生徒が授業で学んだことを学校外でどのように活用するかがテーマの一つとなっている。学んだことを地域に発信したり、地域で一緒に活動したりするとともに、そこで学んだことを持ち帰り、学校に還元できれば良いと思っている。地域で活躍できる若者を育てるという意味では有効だと考えている。
- 今、「社会に開かれた教育課程」というカリキュラム作りが新しい学習指導要領でも言われているが、高校ではどういう段階なのか。
- そういうことを考えている学校はたくさんある。ただ、世界に視野を広げて国際社会を見据えるなど、別の目標を持っている学校もある。
- 少子化、核家族化により、子育てに悩みを抱える保護者が多く、相談をする場所や相談する機会がないことが問題となっている中で、子育てを終えた方が気軽に声をかけてくれる機会があることがとても良く、そのような機会を増やしていくことが大切だと思う。また、家庭教育企画委員会で子育てネットワークからネットワーク同士とのつながりがもっとあると良いという意見があったと聞いた。情報をつなげ、経験のある人材を活用していくシステムができると良い。
- 生涯学習推進計画の進捗状況の中で、子育てネットワークを活用している自治体数は目標をはるかに超えていたが、実際にどのようなつながりができているのか。乳幼児や就学前の子供とその家族の問題は、地域のつながりの面でも重要なテーマだと思う。

子供の貧困の問題が議論されているが、年代別では20代の貧困率が高いので、就学前の子供や乳幼児期の子供を育てている親の貧困率は高いのではないか。そういう家庭は、地域的には孤立していることが多く、一人親家庭も多い。乳幼児期、子育て家庭の視点で提案がほしい。
- 愛知県は貧困率は低いですが、裕福な人が多く、貧困の方の生活が他県に比べて厳しい状況にあると思う。そこに目を向けて予算的な措置や人の配置をしていくべきだ

と思う。

学校との協働について、私の地域では、高校は地元で何かをやろうという動きがあるが、小中学校にはなく、むしろ「地域の方がやってください。」という感じである。先生方には、先生自身が学ぶ必要があるということをお願いしたい。そして、子供には地域社会の中でいかに自分たちが学んでいくのかという姿勢を学校で教えてほしい。

行政として組織を運営していくことは、地域住民が具体的にどのように動くと良いのかがわかる組織作りが必要だが、行政の縦割りが問題だと思う。包括的に問題を扱って各部署を動かすことができる組織が必要ではないか。また、人のつながりを作っていく時には、学ぶ内容も関わってくる。人は学びながら活動しながらきずなを強くしていくので、様々な学びを上手につないでいくことが大切である。コーディネーターの養成や育成の講座をやって、その後はお任せではうまくいかない。組織的に行うためには、行政の面でリードが必要であり、これからの行政は、直接事業を運営するよりもNPO等にお任せしながらコーディネートすることが良いと思う。

- 幼稚園は教育委員会、保育園は福祉部局というように壁があった。また、虐待の問題を取り扱った時も、協議をする場を作ったがそれぞれの連携がなかなかとれなかった経験がある。したがって、子供の問題について教育委員会、福祉部局が一緒になって包括的に考えてリードできる組織があると良いと思っている。
- 福祉部局等、いろいろな部局との横のつながりに関することになるので、生涯学習審議会での議論が良いと思う。
- 私の住む地域では、子供が集まって遊んでいるのだが、地域住民への迷惑行為が多くなった。地域として何とかしようと考えているが難しい問題がある。一人親世帯が多くなったことが要因として考えられるのではないか。
- 児童館へ行く子供ではなく、行かない子供の行動が度を過ぎていて問題となっている。親に迷惑行為をしている実態を伝えても効果がない。放課後児童クラブのような場所に通える子供は幸せだと思う。
- 児童館は無料なのだが、午後5時頃には閉館してしまう。児童館のある地域では、午後5時以降の子供の居場所の保障も問題となっている。
- 本市は、児童虐待の担当は子育て支援課だが、数年前から学校に通う子供に関する最初の窓口を学校教育課にした。学校教育課から関係機関へ連絡を入れ、子育て支援課が実際に動いている。学校教育課に窓口を一本化して関係機関へつなげていることで、包括的に子供を見ていくことができると思っている。

以前、「子供が地域の方々と行動を共にすることで、豊かな心を育む」という県の研究指定を受けて取り組んだ。地域の方にミシンボランティアとして授業補助をしてもらったり、低学年児童の下校の見守りをしてもらったりして、その結果、地域とのつながりが強くなったと思う。ただ、問題は教頭が窓口になることで、ボランティアの調整や報酬等の計算などがとても大変であった。そういったことをコーディネーター的な人や地域の方にやっていただけると、教職員の働き方改革やワークライフバランスの面でもありがたい。学校と地域の連携・協働は良いことだとわかっているのだが、大変だという意識があるので踏み出せないところがある。

- 本市はいろいろな地域の方々が学校に入っているし、学校も地域貢献を始めていて、動きは活発化しているものの、それを支えていく予算面の問題がある。地域と学校の調整役を学校の教職員だけではなく、教員OBなど地域の方の中からコーディネーターをお願いできないかと思っている。また、チーム学校ということで、学校内では事務職員の方など、いろいろな立場の方の力を借りてコーディネートできないかと考えている。現在、地域にはいろいろ組織がある中で、それらを地域学校協働本部に結び付けるには整理が必要だと思う。学校の教職員に負担をかけないように考えていきたい。

様々な子供の問題については、行政の縦割りがネックとなっているが、最近では連携を意識して対応し始めている。縦割りの専門性を生かしながら地域の声に対応できるような連携を意識していると思う。

- 福祉と教育の連携については外からは見えにくいですが、工夫している自治体が増えている。
- 名前は分からなくとも顔は分かるという関係を作っていくことは、地域ネットワークを作るために必要で、それには教育委員会の采配が必要だと思う。学校の教職員の負担にならないように地域の方々を活用できると良いと思う。